



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社
コード番号 4120 URL <https://www.sugai-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種治 崇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山邊 賢 TEL 073 (422) 1171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	923	△28.9	△46	—	9	△94.1	△13	—
2026年3月期第1四半期	1,299	25.0	118	△43.7	162	△39.0	104	△42.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△10.03	—
2026年3月期第1四半期	80.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,394	8,725	70.4
2026年3月期	12,189	8,365	68.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,725百万円 2026年3月期 8,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通期	6,500	1.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

現状中東情勢から受ける影響が不透明なことから、合理的な予測が困難なため、上期予想及び通期の利益については後日開示することと致します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,373,000株	2026年3月期	1,373,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	66,625株	2026年3月期	66,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,306,375株	2026年3月期1Q	1,306,389株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
3. 補足情報	6
[期中レビュー報告書]	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期における我が国経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の上昇や継続的な物価高が個人消費や企業活動の重荷となったものの、堅調な雇用・所得環境や高水準の企業収益、旺盛なインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

今後の見通しにつきましては、中東情勢をはじめとする地政学リスクの動向、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策や関税措置の影響など、国内外経済に与える影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもと、国内売上高は、796百万円と前年同期（1,264百万円）に比べ、467百万円（37.0%）の減収となりました。これは、機能性中間物が新製品の販売拡大等により増加したものの、主力の農薬中間物において顧客の在庫調整や販売時期のずれ等の影響により売上高が大幅に減少したことによるものです。

一方、輸出売上高は、126百万円と前年同期（34百万円）に比べ、91百万円（262.4%）の増収となりました。これは、アジア向け医薬中間物の販売が増加したことによるものです。

この結果、全社売上高は923百万円となり、前年同期（1,299百万円）に比べ375百万円（28.9%）の減収となりました。また、輸出比率は13.7%（前年同期2.7%）となりました。

利益面につきましては、工場稼働率の改善や棚卸資産の増加による増益要因があったものの、主力の農薬中間物の減収影響及び原材料価格の高止まりにより、営業損失は46百万円（前年同期 営業利益118百万円）となりました。営業外損益につきましては、受取配当金51百万円を主な要因として営業外収益を計上した結果、経常利益は9百万円（前年同期 162百万円）となりました。また、法人税、住民税及び事業税等を計上した結果、四半期純損失は13百万円（前年同期 四半期純利益104百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ205百万円増加の12,394百万円となりました。これは主に、売掛金は1,125百万円減少しましたが、投資有価証券が時価の変動により712百万円、商品及び製品が426百万円、現金及び預金が116百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ154百万円減少の3,669百万円となりました。これは主に、繰延税金負債は239百万円増加しましたが、借入金400百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ360百万円増加の8,725百万円となり、自己資本比率は70.4%（前事業年度末68.6%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月8日の決算発表時における業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,324	1,049,875
電子記録債権	36,692	1,467
売掛金	2,159,423	1,033,587
商品及び製品	1,474,998	1,901,992
仕掛品	187,238	189,262
原材料及び貯蔵品	604,050	610,735
その他	27,998	47,093
貸倒引当金	△6,622	△3,126
流動資産合計	5,417,104	4,830,887
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	768,762	756,739
機械及び装置（純額）	1,194,612	1,133,378
土地	1,326,440	1,356,744
その他（純額）	693,318	815,236
有形固定資産合計	3,983,133	4,062,099
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	164,042	164,042
特許権	2,318	2,264
特許権仮勘定	19,881	19,881
無形固定資産合計	186,241	186,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,522,799	3,235,619
関係会社株式	3,819	3,819
その他	83,932	84,025
貸倒引当金	△8,019	△8,020
投資その他の資産合計	2,602,531	3,315,443
固定資産合計	6,771,907	7,563,730
資産合計	12,189,011	12,394,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,485	675,533
電子記録債務	59,231	165,693
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	370,000	350,000
未払金	342,113	397,177
未払費用	255,011	389,548
未払法人税等	67,894	10,231
未払消費税等	101,600	—
賞与引当金	94,370	41,997
その他	121,151	102,174
流動負債合計	2,463,856	2,132,355
固定負債		
長期借入金	715,000	635,000
退職給付引当金	443,374	441,222
繰延税金負債	162,498	402,342
その他	38,965	58,124
固定負債合計	1,359,838	1,536,689
負債合計	3,823,694	3,669,044

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	2,854,892	2,724,213
自己株式	△105,807	△105,807
株主資本合計	7,275,628	7,144,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,089,688	1,580,624
評価・換算差額等合計	1,089,688	1,580,624
純資産合計	8,365,316	8,725,573
負債純資産合計	12,189,011	12,394,617

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,299,227	923,442
売上原価	969,009	738,317
売上総利益	330,218	185,124
販売費及び一般管理費		
発送運賃	5,161	5,948
従業員給料及び手当	80,908	85,697
賞与引当金繰入額	10,618	11,437
退職給付費用	5,005	5,803
その他	110,210	122,240
販売費及び一般管理費合計	211,903	231,126
営業利益又は営業損失（△）	118,314	△46,001
営業外収益		
受取配当金	38,800	51,395
為替差益	537	1,111
補助金収入	4,605	—
サンプル売却益	3,174	565
受取賃貸料	1,731	6,393
その他	1,308	1,177
営業外収益合計	50,156	60,643
営業外費用		
支払利息	3,786	3,468
その他	2,460	1,662
営業外費用合計	6,247	5,130
経常利益	162,224	9,511
特別損失		
固定資産除却損	4,577	2,727
解体撤去関連費用	969	—
特別損失合計	5,547	2,727
税引前四半期純利益	156,677	6,783
法人税、住民税及び事業税	1,876	1,873
法人税等調整額	49,917	18,015
法人税等合計	51,794	19,888
四半期純利益又は四半期純損失（△）	104,882	△13,105

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

当社の四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	121,057千円	127,556千円

3. 補足情報

（生産及び販売の状況）

当社は、単一セグメントであるため、製品の種類別ごとの生産及び販売の状況を記載しております。

① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
区 分	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
医薬中間物	0	0.0	127,180	10.5
農薬中間物	312,865	49.1	519,502	43.1
機能性中間物	233,451	36.6	472,959	39.2
界面活性剤	90,769	14.3	86,176	7.2
合 計	637,086	100.0	1,205,819	100.0

② 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
区 分	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
医薬中間物	7,802	0.6	80,549	8.7
農薬中間物	869,779	66.9	283,843	30.7
機能性中間物	307,911	23.7	434,741	47.1
界面活性剤	85,673	6.6	95,192	10.3
その他	28,060	2.2	29,116	3.2
合 計	1,299,227	100.0	923,442	100.0

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 卓也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 炭 廣 慶 行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの第76期事業年度の第1四半期会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。